



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社sMedio  
コード番号 3913 URL <http://www.smedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 田中 俊輔  
(氏名) 北埜 弘剛  
TEL 03-3452-1227  
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,282	7.2	175	14.7	38	△73.7	△3	—
27年12月期	1,196	22.2	153	△22.8	144	△52.4	79	△60.9

(注) 包括利益 28年12月期 △6百万円 (—%) 27年12月期 74百万円 (△64.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△2.04	—	△0.2	2.0	13.7
27年12月期	45.71	40.67	6.6	9.6	12.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 —百万円 27年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,166	1,652	76.3	823.66
27年12月期	1,723	1,520	87.5	810.70

(参考) 自己資本 28年12月期 1,652百万円 27年12月期 1,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△299	△57	388	1,364
27年12月期	△67	△150	545	1,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	706	2.4	44	△71.3	43	—	13	—	6.77
通期	1,380	7.6	130	△26.0	128	236.1	59	—	29.48

(注) 平成29年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、平成28年12月末時点の発行済株式総数から自己株式を除いた株式数を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 2社 (社名) タオソフトウェア株式会社、リスクファイ 、 除外 1社 (社名)  
ンダー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	2,006,621 株	27年12月期	1,860,868 株
28年12月期	92 株	27年12月期	91 株
28年12月期	1,903,564 株	27年12月期	1,739,810 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国経済の減速懸念、日銀によるマイナス金利導入、英国のEU離脱決定、米国大統領選などを原因とする金融市場の混乱の影響を受けながらも、雇用情勢の回復などを背景に緩やかな回復を続けてきました。米国大統領選後には、積極的な財政政策による米国景気の成長への期待が高まる一方、保護主義的な政策への懸念も広がっており、世界経済の先行き不透明感は依然として強いままであり、緩やかな回復基調が続いている我が国経済にも下押しリスクが存在しております。

当社は、前期より事業領域の拡大（データバックアップサービス、IoT/Cloud Sensing関連サービス）のための投資を続けており、当第3四半期連結会計期間において、セキュリティ関連のAndroidソフトウェアおよびモバイル&クラウド開発に定評のあるタオソフトウェア株式会社を当社グループに加え、事業領域の拡大をさらに加速させました。

#### ①当期の経営成績

当連結会計期間は、①海外での売上が引き続き底堅く推移し、②前期に新規連結した子会社2社の売上高121百万円、③当第3四半期連結会計期間に新規連結した子会社2社の売上高81百万円が加わり、連結売上高は過去最高を更新し、1,282百万円（前期比7.2%増）となりました。

連結対象会社数が増えた状況において、経費節減に努め、営業利益は175百万円（前期比14.7%）となりましたが、年初から秋までの継続的な円高進行により為替差損を137百万円計上したことで、経常利益は38百万円（同73.7%減）となりました。

親会社に帰属する当期純利益は、グループ会社各社の単体で計算された税金費用が連結経常利益を上回ったことにより、△3百万円の損失（前期は79百万円の利益）となりました。

#### ②次期の見通し

平成29年の我が国経済は、雇用情勢の回復を背景とし、緩やかな回復が続くと見込まれております。

国内のPC出荷台数が、低迷している状況に変わりはなく、sMedioの無線接続技術を核とした既存事業は微減となると見込む一方、平成27年より順次拡大してきた事業領域である、(株)情報スペースのデータバックアップサービスやタオソフトウェア(株)のAndroidのセキュリティ脆弱性診断、クラウド関連開発を中心とする事業が成長に大きく貢献することを見込んでおります。

経費面においては、上記事業のさらなる成長に必要な開発者等の増員や平成29年4月に予定している本社移転に関連する費用約200万円を織り込み、のれん償却費負担の増加も加わり、営業利益を下押しすると見込んでおります。

保有外貨預金の圧縮や為替予約の締結量の増加により、平成29年12月期は為替相場変動に対する影響度を小さくすることができると考えており、経常利益は、営業利益を若干下回る水準になると見込んでおります。

結果、次期（平成29年12月期）の連結業績見通しは、連結売上高1,380百万円、連結営業利益130百万円、連結経常利益128百万円、親会社に帰属する当期純利益59百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、1,874,945千円であり、前連結会計年度末と比べ347,205千円増加しました。これは、主にライセンス費用を前払いしたことによる原材料の増加337,091千円によるものであります。なお、主な構成は、現金及び預金が1,364,449千円と72.80%を占めております。

##### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、291,553千円であり、前連結会計年度末と比べ96,243千円増加しました。これは、主にタオソフトウェア(株)買収を実施したことなどでのれんが121,694千円を増加したことによりです。

##### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、245,754千円であり、前連結会計年度末と比べ63,006千円増加しました。これは、長期借入を実施したことにより1年内返済予定の長期借入金が131,506千円増加した一方、収益計上に伴う前受収益の取り崩しが67,315千円生じたためであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、268,037千円であり、前連結会計年度末と比べ247,995千円増加しました。これは、主に、ライセンス費用の前払いに充当するために実施した長期借入金の増加244,592千円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,652,707千円であり、前連結会計年度末と比べ132,447千円増加しました。これは、主に、タオソフトウェア(株)買収時の株式交換などで資本剰余金が131,036千円増加したためであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の借入による収入が370,000千円あったことにより、前連結会計年度末に比べ24,365千円増加し、当連結会計年度末には1,364,449千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ232,677千円減少し、△299,971千円となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純利益93,361千円、たな卸資産の増加による減少△366,304千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△57,504千円となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出33,754千円でありました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ156,924千円減少し、388,291千円となりました。主な減少要因は、新株の発行による収入の減少414,624千円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	77.2	60.7	68.9	87.5	76.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	179.5	172.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

一方で当社は、現在、成長過程にあり、将来の事業拡大に向け内部留保の充実を図ることが重要な経営課題となっております。このため、当事業年度は剰余金の配当を実施しておりません。また、平成29年度につきましても、無配を予定しておりますが、経済環境や経営状況を鑑み、株主還元方針を改めて検討してまいりたいと考えております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており

ます。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大及び研究開発に活用していく所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項については、本決算短信公表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 新技術及び新製品の開発に関するリスクについて

当社グループは、自社のマルチメディア処理技術、ネットワーク関連技術を基盤に新たな付加価値を提供することによりソフトウェア製品を国内外の顧客に提供しております。将来の成長においても技術優位性の維持拡張と、市場のニーズを先取りすることが重要であります。当社グループが属するソフトウェア業界は、技術革新のスピードが速く、また陳腐化も早いため、①想定以上の技術進歩、②製品が市場ニーズに適應しない、③新製品開発の遅れや投入時期の遅れ等により、当社グループが保有する技術や製品が陳腐化し競争力を失い、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 知的財産権について

当社グループが関係する業界は、国内外の大手企業やベンチャー企業等が様々な領域において特許等の知的所有権を保有している可能性があります。当社では関連技術における知的所有権やライセンスに関する情報収集を怠らず、また、自社における特許等の知的所有権確保を進めていきますが、他社の知的財産権の侵害等に関してすべてを網羅する事は現実的に不可能であり、他社からのライセンス料請求や損害賠償等の請求を受ける場合もありえるので、それらが当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 品質管理について

当社グループが製品化しているソフトウェア製品は、プロジェクト毎に開発から納品までのプロジェクト管理を行っており、十分な品質管理を行っていると考えます。しかしながら、関連する製品および技術の複雑化、開発から納品までの短納期化、使用される環境の多様化、複雑化等、様々な理由で品質問題を起こし、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 収益構造について

###### ① 当社グループのロイヤリティ単価の変動

当社グループのロイヤリティ単価はそれぞれの顧客との間で協議し、期間、数量、仕様等に基づいて決定されライセンス契約として締結されます。当社グループの属するソフトウェア業界では、顧客が販売する製品単価の下落、競合他社との競合による価格競争の激化、市場拡大と数量増加による価格改定等により想定範囲以上にロイヤリティ単価が下落することがあります。当社グループでは継続的な製品の付加価値向上により想定外のロイヤリティ単価の下落による業績への重大な影響がないよう企業努力を行っておりますが、前述したような理由により想定外のロイヤリティ単価の変動が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 第三者へ支払うライセンス費用の変動

ブルーレイディスクをはじめとする当社グループが属する開発、製品分野では製品の開発、納入の為に第三者が権利を有する知的所有権に対してライセンス費を支払う必要があります。第三者とのライセンス利用許諾契約では通常1～3年の期間でライセンス価格等の条件を定め当該契約に基づき当社の売上からこれらのライセンス料を複数社に対して支払っております。当社グループでは、これらのライセンスホルダーと良好な関係を維持しており、過去、必要となるライセンス契約の取り消しや重大な契約内容の変更等を求められたことはありませんが、第三者

であるライセンスホルダーの都合等の事由により、これらの契約の取消、更新の停止、重大な契約内容の変更要請等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替の変動について

当社グループは、恒常的に外貨建取引をしており、平成28年12月期の連結売上高の77.4%が外貨建売上となっております。当社グループの事業は、為替相場の影響を受けやすいため、保有外貨預金の圧縮、為替予約の活用を始め、その影響を軽減することに努めますが、為替変動が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 販売先の業績や経営方針の変更等について

当社グループは特定の国内外大手企業にソフトウェア製品を販売しております。平成28年12月期の実績では上位3社で売上の73.1%を占めております。顧客との関係は良好であります。主要販売先である顧客の業績不振、経営方針の変更、自然災害や事故を含む事業活動の停止や減速化、取巻く市場環境の変化等により将来の売上見込が大きく変動する可能性があります。

(6) 開発拠点における人材確保について

現在、ソフトウェア産業では、ソフトウェア開発・技術者の不足が課題となっており、その影響は、直接・間接を問わず、当社グループにも及ぶものと考えております。開発拠点の複数化、優秀な人材確保のための開発拠点の選定を継続して行っていく考えではありますが、開発拠点における優秀な人材の流出や採用難が製品・サービスの納品、品質または競争力維持に影響を及ぼす可能性は否定できません。これら開発拠点の人材確保が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新株予約権について

当社は、企業価値の向上を目的に掲げつつも、これを達成するために必要な優秀な人材の確保および定着を目的として子会社を含めた役員および従業員に新株予約権を付与しております。平成28年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は147千株であり、潜在株式を含む株式総数 2,154千株に対し、6.9%にあたります。発行された新株予約権の行使により発行される新株は、将来、当社の株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 小規模組織であること

当社は、平成19年3月に設立されましたが、社歴が浅く、平成28年12月末時点においても取締役5名、従業員16名(当社単体)と少なく、役職員への依存度が高い傾向にあります。

今後、事業拡大に伴い業務遂行体制の充実を図る予定ですが、役職員の業務遂行に支障が生じたり、社外に流出した場合には、当社の業務に影響を与える可能性があります。

(9) 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業の拡大に伴い、優秀な人材を確保することおよび社内において育成することが必要不可欠と考えております。このため、優秀な人材の獲得及び定着を図るためストックオプション制度を導入しておりますが、当該目的達成を保証するものではなく、適切な人材の確保及び定着が達成できなかった場合には、当社の業務に影響を与える可能性があります。

(10) 配当政策に関して

当社は、設立間もないため、株主に対する利益還元を重要課題とすると同時に、経営体質の強化および将来の事業規模の拡大に備えて財務体質を強化することを重要課題として位置づけております。このため、設立以来、配当を実施しておりません。

今後、事業規模を拡大するためおよび研究開発のため内部留保の充実を図り、将来の成長戦略と業績を勘案しつつ、配当の実施時期を定めたいと考えております。現時点においては、配当実施の可能性およびその時期に関しては未定であります。

## (11) 新規事業について

新規参入に当たっては、開発体制や営業体制の構築・強化など追加的な投資が必要とされ、新規事業が安定的な収益を生み出すには長期的な時間が必要とされることがあります。

また、新規参入した事業の市場の成長速度や競合相手の台頭などにより、当初想定していた成果を挙げるができないことがあり、そのような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 業務提携、M&amp;A等について

当社グループは、業務・資本提携、合弁事業、M&A等を事業拡大の有効な手段として活用する方針であります。

当社グループと対象企業の事業運営ノウハウ等を融合することによって、より大きなシナジーを生み出すことを目指しております。しかしながら、当初見込んだ効果が発揮されない場合やこれらの提携が解消された場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A等は、対象企業の財務内容、契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを検討した上で決定しておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じた場合等には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社（sMedio Technology (Shanghai) Inc.、sMedio America Inc.、(株)情報スペース、(株)ブイログ、タオソフトウェア(株)、リスクファインダー(株) の計7社及び当社の台北支店により構成されております。

当社の完全子会社であるsMedio Technology (Shanghai) Inc. は当社の重要なマルチメディア、ネットワーク製品の開発拠点であり、ワイヤレスコネクティビティ、ブルーレイソフトウェアの収益の柱となるソフトウェア開発を行っております。当社台北支店は、スマートデバイス事業の一部の保守メンテナンスを行いつつ、販売およびマーケティング活動を行っております。当社の完全子会社であるsMedio America Inc. は、北米における販売およびマーケティング活動を行っております。

当社の完全子会社である(株)情報スペースは、データバックアップサービス（商品名：JS Backup）を軸にモバイル分野で開発および販売活動を行っております。

当社の子会社である(株)ブイログは、IoT/Cloud Sensing関連サービス・製品の開発および販売を行っております。

当社の子会社であるタオソフトウェア(株)は、Androidソフトウェアのセキュリティ関連サービス・モバイル&クラウド製品の開発および販売を行っております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、マルチメディア、ネットワークおよび関連するセキュリティを中心としたソフトウェア技術を基盤とし、デジタル家電、スマートデバイス、PC等に魅力ある高性能のソフトウェア製品とそれに付随するサービス提供を主たる事業として営んでおります。今後、当社グループは、主力事業を基礎として、IoT（モノのインターネット化）関連事業の強化を図っていく考えであります。

当社グループが中国・上海を開発の中心としている状況に大きな変化はありませんが、前期に買収したタオソフトウェア(株)の開発拠点は東京であることから、日本国内の開発体制も充実しつつあります。当社グループは、引き続き、日本のみならず米国やアジアに販路を拡大し、今後も海外顧客に対する販売増を目指しつつ、短期的には、タオソフトウェア(株)との経営統合効果を発揮しやすい日本国内の販売を強化していきます。

当社グループが、「日本発のグローバルに事業展開するソフトウェア企業」としての地位確立を目指す方針に変わりはありません。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、営業収益を重要な指標としております。また、顧客別、製品別の売上および出荷台数を重要な構成要素として重要な指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、IoT（モノのインターネット化）社会に必要な技術とサービスを提供することで、事業の拡大を目指しております。

数あるIoT社会実現のための課題の中で、当社グループの技術を活かすことができる①IPv6への対応、②相互運用性、③セキュリティの分野に、当社グループは取り組んでいきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが従事しているソフトウェア産業は、技術進歩とその陳腐化が早く、かつ搭載するハードウェア製品の低価格化も起こりやすく、ロイヤリティ収入に係る単価が年々出荷台数の拡大に伴い低下します。このため、当社グループは、成長率の高い市場および潜在市場規模の大きい市場にタイムリーに技術障壁の高いソフトウェア製品を提供することを心がけております。また、当社グループは、世界市場で販売ができる製品作りを目指して、国内外の販売強化に注力いたします。このような事業環境の中で当社が対処すべき課題は以下のようにまとめられます。

#### (1) 製品構成の充実

当社グループは、ブルーレイディスク再生、無線接続技術、著作権保護・認証技術の中核として蓄積してきた要素技術を生かして、IoT（モノのインターネット化）社会実現のために必要となる製品・サービスの開発・提供をしていく必要があります。従来の製品・サービスに収益の基盤を置きながらも、顧客ニーズを的確に捉えた製品・サービスをタイムリーに市場に投入していくことで、会社の持続的な成長基盤を強固にしていく必要があります。

#### (2) 独自 I P (知的財産) の効率的な管理

当社グループは、製品開発で生まれる独自の差別化できる I P を特許や登録商標のかたちで効率的に登録管理し、市場競争における優位性を一層確保する必要があります。

当社グループでは、これらの I P 資産を効率的に管理蓄積していく所存です。

#### (3) 新規事業の取組

現在、当社グループの売上は、受託開発、保守サービス・サポートおよびライセンス・ロイヤリティを中心に構成されております。当社グループでの独自開発と固有 I P (知的財産) への一層の投資をすすめ、継続的な収益確保が可能となるライセンス・ロイヤリティ、サービス収入の比率拡大を一層すすめていきます。経済価値が、市場の変遷にあわせて、技術そのものに対する対価から、魅力的なコンテンツやエンドユーザーへのサービスへと移行している現状を踏まえ、中期的な課題としてエンドユーザーへのサービス課金モデルの確立が必要となっていくと考えます。

#### (4) 優秀な人材の確保

現在、ソフトウェア産業では、ソフトウェア開発・技術者が不足しており、優秀なソフトウェア開発・技術者の確保は難しい状況にあります。当社グループが、より競争力のあるソフトウェアを継続的に開発していくためには、国内外でソフトウェア開発・技術者および製品企画者を確保していく必要があります。

#### (5) 内部管理体制の強化

今後の事業拡張にとともに、より一層コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに効率的でスピード感のあるディスクロージャーが可能となる管理体制をめざし継続的な強化を本社および海外拠点で行います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第3四半期連結会計期間において、株式取得および株式交換に伴い、タオソフトウェア株式会社およびその子会社リスクファインダー株式会社を連結子会社にしております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社6社および当社の台北支店により構成されております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,340,084	1,364,449
売掛金	48,356	80,019
商品	3,023	9,249
仕掛品	9,491	9,741
原材料及び貯蔵品	23,795	360,912
未収入金	29,875	6,276
繰延税金資産	63,609	30,761
その他	9,648	13,680
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	1,527,739	1,874,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,523	23,376
減価償却累計額	△5,172	△9,164
建物(純額)	16,351	14,212
工具、器具及び備品	22,571	25,036
減価償却累計額	△18,690	△20,639
工具、器具及び備品(純額)	3,880	4,396
車両運搬具	4,260	3,871
減価償却累計額	△4,099	△3,871
車両運搬具(純額)	161	-
有形固定資産合計	20,393	18,609
無形固定資産		
ソフトウェア	86,701	57,806
のれん	63,842	185,536
その他	2,435	2,395
無形固定資産合計	152,979	245,738
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,365	18,843
繰延税金資産	561	313
その他	10	8,050
投資その他の資産合計	21,937	27,206
固定資産合計	195,309	291,553
資産合計	1,723,049	2,166,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,015	33,813
1年内返済予定の長期借入金	2,076	133,582
未払法人税等	5,243	7,710
前受収益	89,967	22,651
賞与引当金	-	1,244
その他	44,446	46,753
流動負債合計	182,748	245,754
固定負債		
長期借入金	5,190	249,782
資産除去債務	9,552	10,952
繰延税金負債	5,299	7,302
固定負債合計	20,041	268,037
負債合計	202,790	513,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,389	501,302
資本剰余金	530,871	661,908
利益剰余金	475,286	471,413
自己株式	△112	△114
株主資本合計	1,488,435	1,634,508
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△88	1,583
為替換算調整勘定	20,176	16,615
その他の包括利益累計額合計	20,087	18,198
非支配株主持分	11,736	-
純資産合計	1,520,259	1,652,707
負債純資産合計	1,723,049	2,166,499

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,196,758	1,282,941
売上原価	560,201	618,055
売上総利益	636,556	664,885
販売費及び一般管理費	483,196	488,948
営業利益	153,359	175,937
営業外収益		
受取利息	839	2,264
為替差益	2,612	-
業務受託料	1,301	-
その他	1	824
営業外収益合計	4,756	3,089
営業外費用		
支払利息	81	901
株式交付費	3,649	-
公開準備費用	9,597	-
為替差損	-	137,969
その他	4	2,027
営業外費用合計	13,332	140,897
経常利益	144,782	38,128
特別損失		
固定資産除却損	1,581	1,620
事業構造改善費用	13,331	-
特別損失合計	14,913	1,620
税金等調整前当期純利益	129,869	36,507
法人税、住民税及び事業税	22,423	11,618
法人税等調整額	31,177	29,057
法人税等合計	53,601	40,676
当期純利益又は当期純損失(△)	76,267	△4,168
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,263	294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	79,531	△3,873

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	76,267	△4,168
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△88	1,672
為替換算調整勘定	△2,006	△3,560
その他の包括利益合計	△2,094	△1,888
包括利益	74,172	△6,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,436	△5,762
非支配株主に係る包括利益	△3,263	△294

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	254,652	260,929	395,755	△46,934	864,403
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使含む)	227,737	227,737			455,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			79,531		79,531
自己株式の処分		42,205		46,821	89,026
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	227,737	269,942	79,531	46,821	624,032
当期末残高	482,389	530,871	475,286	△112	1,488,435

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	22,182	22,182	-	886,585
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使含む)					455,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					79,531
自己株式の処分					89,026
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	△2,006	△2,094	11,736	9,641
当期変動額合計	△88	△2,006	△2,094	11,736	633,673
当期末残高	△88	20,176	20,087	11,736	1,520,259

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	482,389	530,871	475,286	△112	1,488,435
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使含む）	18,912	18,912			37,825
株式交換による増加		110,777			110,777
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,346			1,346
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,873		△3,873
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	18,912	131,036	△3,873	△1	146,072
当期末残高	501,302	661,908	471,413	△114	1,634,508

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△88	20,176	20,087	11,736	1,520,259
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使含む）					37,825
株式交換による増加					110,777
連結子会社株式の取得による持分の増減					1,346
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△3,873
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,672	△3,560	△1,888	△11,736	△13,625
当期変動額合計	1,672	△3,560	△1,888	△11,736	132,447
当期末残高	1,583	16,615	18,198	-	1,652,707

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	129,869	36,507
減価償却費	52,165	57,380
のれん償却額	7,093	26,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△616
受取利息	△839	△2,265
支払利息	81	901
株式交付費	3,649	-
公開準備費用	9,597	-
固定資産除却損	1,581	1,620
為替差損益 (△は益)	△533	△259
事業構造改善費用	13,331	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,704	△26,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,753	△335,680
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,512	△1,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	297	△7,211
前受収益の増減額 (△は減少)	1,314	△60,661
長期前受収益の増加 (△は減少)	△73,975	-
その他	△15,784	△3,126
小計	117,387	△314,820
利息の受取額	839	2,265
利息の支払額	△82	△859
事業再編による支出	△11,255	-
法人税等の支払額	△174,182	△12,460
法人税等の還付額	-	25,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,293	△299,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,273	△3,616
無形固定資産の取得による支出	△66,078	△24,118
資産除去債務の履行による支出	△3,600	-
敷金及び保証金の回収による収入	8,096	3,985
敷金及び保証金の差入による支出	△14,620	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62,552	△33,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,029	△57,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	90,000
短期借入金の返済による支出	-	△90,000
長期借入れによる収入	-	370,000
長期借入金の返済による支出	△1,038	△9,436
株式の発行による収入	452,449	37,825
非支配株主からの払込みによる収入	15,000	-
自己株式の売却による収入	88,401	-
自己株式の取得による支出	-	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10,096
公開準備費用による支出	△9,597	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,215	388,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,942	△6,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	324,949	24,365

現金及び現金同等物の期首残高	1,015,134	1,340,084
現金及び現金同等物の期末残高	1,340,084	1,364,449

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<p>会計方針の変更</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<p>会計方針の変更</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 タオソフトウェア株式会社

事業の内容 コンピュータソフトの開発及び販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ワイヤレスコネクティビティ、マルチメディアおよび関連するセキュリティ技術を核とした事業を展開しつつ、クラウドデータバックアップサービス、IoT(モノのインターネット化)関連事業へ事業領域を拡大しております。

タオソフトウェア株式会社(以下、「タオソフトウェア」といいます。)は、Androidソフト開発に強みを持ち、セキュリティ関連のソフトウェア開発に定評があり、また、VR(バーチャルリアリティ)関連の技術も有する会社になります。

また、タオソフトウェアの子会社であるリスクファインダー株式会社(以下、「リスクファインダー」といいます。)は、ソフトウェアの脆弱性を検知するソフトウェアを開発・販売し、デジタルセキュリティ関連事業を展開しております。タオソフトウェアおよびリスクファインダーはともに大手携帯キャリア会社にも豊富な納入実績を持ち、技術力には定評があります。

当社は、これまでに培ってきたMedia処理技術、無線通信技術、著作権保護/認証技術に磨きをかけて、IoT社会

の実現に向け、デジタルセキュリティ分野に積極的に進出していく考えであります。

当社とタオソフトウェアおよびリスクファインダーは、それぞれが持つ技術力、開発リソース、ノウハウを結集することが、デジタルセキュリティ分野でのリーディングカンパニーになり、また、VR関連等の新規事業の創出により、今後の当社の事業展開に大きく貢献すると判断し、本件統合を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年7月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

① 企業結合直前に所有していた議決権比率	—	%
② 取得した議決権比率	現金によるもの	52.5%
	株式交換によるもの	47.5%
③ 取得後の議決権比率		100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得及び株式交換により、被取得企業の議決権100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	121,350千円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	110,777千円
取得原価		232,127千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

タオソフトウェア株式会社の普通株式1株：株式会社sMedioの普通株式731.09株

(2) 株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたっては、朝日ビジネスソリューション株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

普通株式69,453株

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

148,234千円

(2) 発生原因

タオソフトウェアにおける今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	合計
501,868	694,889	1,196,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	合計
16,886	3,507	20,393

## 3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	547,359	ソフトウェア事業
株式会社東芝	237,076	ソフトウェア事業

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	合計
683,506	599,435	1,282,941

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	合計
15,994	2,614	18,609

## 3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント
Microsoft Corp.	578,441	ソフトウェア事業
株式会社東芝	205,841	ソフトウェア事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	817.00円	823.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	45.71円	△2.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.66円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	79,531	△3,873
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	79,531	△3,873
期中平均株式数 (株)	1,739,810	1,903,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	216,058	145,753
(うち新株予約権 (株))	(31,058)	( 76,300 )

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度の受託開発に係る生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	44,253	△10.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度の受託開発に係る受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業	305,851	100.4	42,106	7.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ライセンス・ロイヤリティ	901,015	△10.9
保守サービス・サポート	36,747	△51.0
受託開発	345,178	212.4
計	1,282,941	7.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Microsoft Corp.	547,359	45.7	578,441	45.1
株式会社 東芝	237,076	19.8	205,841	16.0
株式会社 NTTドコモ	34,794	2.9	153,464	12.0
Videon central Inc.	89,372	7.5	39,107	3.1
富士通 株式会社	46,688	3.9	29,500	2.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。